



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 株式会社 秋田銀行

上場取引所 東

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 工藤 孝徳

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	39,809	△0.4	7,215	△3.4	3,324	△7.5
23年3月期第3四半期	40,005	△1.5	7,474	34.3	3,596	14.4

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 2,694百万円 (55.7%) 23年3月期第3四半期 1,730百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.46	17.45
23年3月期第3四半期	18.61	18.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	2,569,204	131,142	4.9	662.84
23年3月期	2,449,055	130,317	5.1	649.24

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 126,034百万円 23年3月期 125,466百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—		
24年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,700	△3.6	6,800	7.5	3,300	24.4	17.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	193,936,439 株	23年3月期	193,936,439 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,794,932 株	23年3月期	688,016 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	190,365,934 株	23年3月期3Q	193,259,206 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 2
追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成24年3月期 第3四半期決算の状況（四半期決算補足説明資料）	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上が寄与したものの、貸出金や有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少や、有価証券売却益の減少がこれを上回ったことから、前年同期比1億9千6百万円減少し、398億9百万円となりました。また、経常費用は、経費や貸倒引当金繰入費用などが減少したものの、株式償却など有価証券関係の損失増加がこれを上回って、前年同期比6千2百万円増加し、325億9千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億5千9百万円減少し72億1千5百万円、四半期純利益は前年同期比2億7千2百万円減少して33億2千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前年同期末比943億円増加し2兆3,615億円となりました。

貸出金

事業先向けおよび地公体向け貸出が増加したことを主因に、前年同期末比771億円増加し1兆4,396億円となりました。

有価証券

前年同期末比184億円減少し、9,284億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益ならびに四半期純利益は、平成23年11月10日に公表した平成24年3月期の連結業績予想値を既に上回っておりますが、今後の証券市場の動向や与信関係費用の増減など不確定要素が大きいことを考慮し、現時点で業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(従業員持株会信託型ESOPにおける会計処理について)

当行は、平成23年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当行従業員持株会を活用し、福利厚生拡大を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会信託型ESOP」で設定した信託(以下、「持株会信託」という。)による当行株式の取得・処分については、当行が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、持株会信託が所有する当行株式や持株会信託の資産および負債ならびに収益および費用についても四半期連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当行株式数は3,124,000株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は171百万円増加し、法人税等調整額は460百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は318百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金は704百万円増加し、繰延ヘッジ損益は72百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	99,565	51,368
コールローン及び買入手形	16,724	61,950
買入金銭債権	34,919	50,289
商品有価証券	3	—
金銭の信託	—	17
有価証券	873,841	928,478
貸出金	1,394,596	1,439,606
外国為替	606	263
その他資産	21,329	26,999
有形固定資産	22,159	21,690
無形固定資産	2,903	2,381
繰延税金資産	5,929	4,855
支払承諾見返	8,802	8,793
貸倒引当金	△32,229	△27,405
投資損失引当金	△97	△83
資産の部合計	2,449,055	2,569,204
負債の部		
預金	2,180,591	2,197,467
譲渡性預金	86,526	164,102
コールマネー及び売渡手形	748	14,007
債券貸借取引受入担保金	8,683	10,035
借入金	8,734	17,243
外国為替	18	14
その他負債	15,088	17,005
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	5,996	6,207
役員退職慰労引当金	42	49
睡眠預金払戻損失引当金	362	317
偶発損失引当金	525	550
再評価に係る繰延税金負債	2,594	2,258
支払承諾	8,802	8,793
負債の部合計	2,318,737	2,438,062
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,762	94,876
自己株式	△365	△1,079
株主資本合計	112,769	114,168
その他有価証券評価差額金	10,667	9,506
繰延ヘッジ損益	△905	△950
土地再評価差額金	2,936	3,309
その他の包括利益累計額合計	12,697	11,865
新株予約権	28	37
少数株主持分	4,823	5,070
純資産の部合計	130,317	131,142
負債及び純資産の部合計	2,449,055	2,569,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	40,005	39,809
資金運用収益	27,127	26,606
(うち貸出金利息)	18,397	17,730
(うち有価証券利息配当金)	8,453	8,259
役務取引等収益	4,795	4,817
その他業務収益	5,940	5,843
その他経常収益	2,142	2,542
経常費用	32,531	32,593
資金調達費用	2,600	2,456
(うち預金利息)	1,964	1,610
役務取引等費用	1,610	1,704
その他業務費用	4,031	5,591
営業経費	21,906	20,744
その他経常費用	2,383	2,097
経常利益	7,474	7,215
特別利益	4	—
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	1	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	391	280
固定資産処分損	105	99
減損損失	285	181
税金等調整前四半期純利益	7,087	6,935
法人税、住民税及び事業税	2,737	678
法人税等調整額	510	2,685
法人税等合計	3,248	3,363
少数株主損益調整前四半期純利益	3,838	3,572
少数株主利益	241	247
四半期純利益	3,596	3,324

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,838	3,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,001	△1,152
繰延ヘッジ損益	△106	△44
土地再評価差額金	—	318
その他の包括利益合計	△2,107	△877
四半期包括利益	1,730	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,491	2,438
少数株主に係る四半期包括利益	238	256

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、第1四半期連結会計期間に持株会信託を設定し、当行従業員持株会に取得させる当行普通株式3,715,000株を取引市場より取得いたしました。

主としてこの要因により、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が713百万円変動しております。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	14,100	6,271	92,762	△365	112,769
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当	—	—	△1,149	—	△1,149
四半期純利益(累計)	—	—	3,324	—	3,324
自己株式の取得(注)1	—	—	—	△864	△864
自己株式の処分(注)2	—	—	△7	150	143
土地再評価差額金の取崩	—	—	△54	—	△54
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	2,113	△713	1,399
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	14,100	6,271	94,876	△1,079	114,168

(注)1. 自己株式の取得864百万円は、持株会信託による当行株式の取得862百万円および単元未満株式の買取による増加2百万円であります。

2. 自己株式の処分150百万円は、持株会信託による当行株式の売却137百万円、ストック・オプションの権利行使にともなう減少10百万円および単元未満株式の売却による減少2百万円であります。

(参考)平成24年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、経費の減少を主因として、前年同期比1,047百万円増益の6,993百万円となりました。
 ○経常利益は、与信関係費用が好転したものの、株式償却などの有価証券関係損益が悪化したことにより、前年同期比558百万円減益の6,350百万円、四半期純利益は、479百万円減益の3,076百万円となりました。
 ○当第3四半期の経常利益ならびに四半期純利益は、通期予想値に近い水準に達しておりますが、今後の証券市場の動向や与信関係費用の増減など不確定要素が大きいことを考慮し、現時点で業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

		当第3四半期(A) (平成24年3月期)	前第3四半期(B) (平成23年3月期)	比較 (A)-(B)	平成23年度 通期予想値 (12か月累計)
経常収益	1	34,728	35,018	△290	44,300
①業務粗利益	2	26,032	28,001	△1,969	
コア業務粗利益(①-②)	3	26,476	26,608	△132	
資金利益	4	24,021	24,352	△331	
役員取引等利益	5	2,232	2,301	△69	
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	6	△221	1,347	△1,568	
	7	△444	1,392	△1,836	
経費(除く臨時処理分)	8	19,483	20,661	△1,178	
人件費	9	10,195	10,636	△441	
物件費	10	8,339	8,863	△524	
税金	11	948	1,162	△214	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	12	6,548	7,339	△791	
コア業務純益(③-②)	13	6,993	5,946	1,047	
④一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	14	—	△811	811	
業務純益	15	6,548	8,150	△1,602	
臨時損益	16	△198	△1,242	1,044	
⑤不良債権処理額(△は益)	17	△217	1,957	△2,174	
うち個別貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	18	△324	1,883	△2,207	
⑥一般貸倒引当金戻入益	19	1,778	—	1,778	
株式等関係損益	20	△1,691	1,364	△3,055	
その他臨時損益	21	△502	△649	147	
経常利益	22	6,350	6,908	△558	6,300
特別損益	23	△279	△387	108	
うち固定資産処分損益	24	△98	△103	5	
うち減損損失	25	181	285	△104	
税引前四半期純利益	26	6,070	6,520	△450	
法人税、住民税及び事業税	27	429	2,528	△2,099	
法人税等調整額	28	2,563	436	2,127	
法人税等合計	29	2,993	2,965	28	
四半期(当期)純利益	30	3,076	3,555	△479	3,200
与信関係費用(④+⑤-⑥)	31	△1,995	1,146	△3,141	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、平成24年3月期第1四半期から、従来「特別利益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

○平成23年12月末の金融再生法開示債権は、前年同月末比23億円増加し604億円となりました。
○不良債権比率は、前年同月末比0.06ポイント低下し、4.15%となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

	(単位：億円)		平成22年12月末	(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	22年12月末比		平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	△ 32	223	222
危険債権	410	57	353	392
要管理債権	3	△ 2	5	5
合計 (A)	604	23	581	619
対象債権 (B)	14,545	759	13,786	14,090
不良債権比率(A)/(B)	4.15 %	△ 0.06 %	4.21 %	4.39 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	(単位：億円)		平成22年12月末	(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	22年12月末比		平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	4	49	58
危険債権	410	57	353	392
要管理債権	3	△ 2	5	5
合計 (A)	467	60	407	455
対象債権 (B)	14,407	796	13,611	13,926
不良債権比率(A)/(B)	3.23 %	0.25 %	2.98 %	3.26 %

3. 自己資本比率(国内基準)

○平成24年3月末の連結自己資本比率は、前年度末程度の水準を確保する見込みであります。

	平成24年3月末(予想値)	(参考)
		平成23年3月末
連結自己資本比率	12.3 %程度	12.27 %
連結Tier I 比率	11.7 %程度	11.47 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等にもない変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○有価証券の評価差額は、前年同月末比 89 億円減少し、144 億円となりました。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	9,294	144	224	79	9,485	233	288	55	8,754	173	244	71
株式	329	1	45	44	411	55	83	28	393	40	73	32
債券	8,313	169	171	2	8,397	183	189	5	7,636	147	159	11
その他	652	△ 25	7	33	676	△ 5	15	21	723	△ 15	11	26

- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券のほか、譲渡性預け金および貸付信託受益権等も含めております。
 3. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。
 4. 金融資産のうち、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
 これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、当第3四半期会計期間の「有価証券」中の国債は1,923百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,242百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は680百万円減少しております。

5. 預金、貸出金および預り資産等の推移（単体）

○預金は、個人預金の増加を主因として、前年同月末比 951 億円（4.1%）増加いたしました。
 ○貸出金は、事業先および地公体向け貸出が増加したことを主因として、前年同月末比 772 億円（5.6%）増加いたしました。
 ○預り資産等の残高は、生命保険が順調に増加した一方、投資信託および公共債が減少したことから、全体では前年同月末比 16 億円（0.7%）減少いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	22年12月末比	平成22年12月末	平成23年3月末
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	23,679	951	22,728	22,731
うち個人預金	16,014	582	15,432	15,546
貸出金 期末残高	14,422	772	13,650	13,972
うち個人ローン	3,019	28	2,991	2,979

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産等の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	22年12月末比	平成22年12月末	平成23年3月末
投資信託	517	△ 53	570	586
公共債	557	△ 99	656	632
生命保険	942	136	806	817
合計	2,017	△ 16	2,033	2,036

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(以上)